

平成27年度

羅臼町財務諸表

<統一的な基準>



北海道目梨郡羅臼町

1 財務書類整備の目的

発生主義・複式簿記などの企業会計手法による財務書類の作成・活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適切な管理を一層進めることを目的としています。

2 作成の基準等

総務省より示された『統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）』において、全ての自治体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されていることから、「統一的な基準」により作成していきます。

① 作成財務諸表

作成する財務諸表は、『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『純資産変動計算書』、『資金収支計算書』の4つを作成しています。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

② 作成基準日等

・作成基準日は、会計年度の最終日である平成28年3月31日とし、平成28年4月1日から平成28年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

・各財務諸表中の記載額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④ 対象となる会計

連 結	全 体	一般会計等	一般会計
		公営事業等	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、水道事業会計
	一部事務組合等	根室北部消防事務組合、根室北部衛生組合、根室北部廃棄物処理広域連合 等	

※平成27年度決算は、全体までの作成となっております。連結については、平成28年度決算時に整備予定です。

3 平成27年度羅臼町財務諸表

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(平成28年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など、将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
 ② 負債：町債(公債)や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの
 ③ 純資産：過去の世代や、国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

(単位：百万円)

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	17,640	19,342		1 固定負債	3,422	5,042	
有形固定資産	14,885	17,059		地方債等	3,412	4,981	
事業用資産	12,438	13,108		長期未払金	10	10	
インフラ資産	2,349	3,707		退職手当引当金	0	0	
物品	98	244		損失補償等引当金	0	0	
無形固定資産	0	0		その他	0	50	
投資その他の資産	2,755	2,284		2 流動負債	397	401	
2 流動資産	1,039	1,187		1年内償還予定地方債等	342	342	
現金預金	207	267		未払金	0	2	
未収金	17	71		未払費用	0	0	
短期貸付金	0	0		前受金	0	0	
基金	816	849		前受収益	0	0	
棚卸資産	0	0		賞与等引当金	46	47	
その他	0	0		預り金	9	9	
徴収不能引当金	0	0		その他	0	0	
				負債合計	3,819	5,443	
				純資産の部			
				純資産合計	14,860	15,087	
資産合計	18,679	20,530		負債及び純資産合計	18,679	20,530	

これまでに羅臼町では、一般会計等で18,679百万円、全体で20,530百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である14,860百万円(一般会計等)、15,087百万円(全体)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である3,819百万円(一般会計等)、5,443百万円(全体)については、将来の世代が負担していくこととなります。

これらを町民1人当たり換算すると、資産が3,474千円(一般会計等)、3,818千円(全体)、負債が710千円(一般会計等)、1,012千円(全体)となります。

平成27年度は、投資その他の資産において、今後予定している中学校及び公営住宅の建設に向けて基金の積立を行い増加しましたが、固定資産において、新たに建設等したものがなく、減価償却により減少したことにより、資産合計が減額しました。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの⑤経常収益を表示しています。また、災害復旧費などの⑥臨時損失と、資産売却などによる⑦臨時利益をあわせて表示しています。

- ① 人件費：議員報酬や職員給与、退職給付費用など
 ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や、減価償却費など
 ③ その他の業務費用：町債償還の利子、外郭団体の営業外費用など委託料や使用料、手数料、広告料など
 ④ 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
 ⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
 ⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
 ⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	3,541	5,062	
業務費用	2,223	2,569	
人件費	904	943	
物件費等	1,253	1,477	
その他の業務費用	66	149	
移転費用	1,317	2,493	
補助金等	787	2,262	
社会保障給付	231	231	
他会計への繰出金	299	0	
その他	0	0	
2 経常収益	213	388	
使用料及び手数料	133	300	
その他	80	89	
純経常行政コスト	△ 3,327	△ 4,674	
3 臨時損失	0	0	
4 臨時利益	1	1	
純行政コスト	△ 3,326	△ 4,673	

平成27年度の経常費用は、一般会計等で3,541百万円、全体で5,062百万円です。行政サービスに対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常経費は、それぞれ213百万円(一般会計等)、388百万円(全体)になります。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、それぞれ△3,327百万円(一般会計等)、△4,674百万円(全体)になります。これに臨時利益と臨時損失の差額を加えた純行政コストは、それぞれ△3,326百万円(一般会計等)、△4,673百万円(全体)となり、この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や、国・道補助金などの移転収入で賅っています。

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成27年度中にどのように増減したかを財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

- ① 税収等：町税、地方交付税、分担金・負担金など
- ② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	14,761	15,046	
純行政コスト (△)	△ 3,326	△ 4,673	
財源	3,426	4,640	
税収等	3,054	3,516	
国県等補助金	372	1,124	
本年度差額	100	△ 33	
資産評価額差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	74	
本年度純資産変動額	100	41	
本年度末純資産残高	14,860	15,087	

平成27年度においては、純資産が一般会計等で100百万円増加し、全体で41百万円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で14,860百万円、全体で15,087百万円になりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を「1 業務活動収支」、「2 投資活動収支」、「3 財政活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

1. 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 2. 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
 3. 財務活動収支：町債、借入金などの借入、償還など

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	339	438	
業務支出	3,067	4,427	
業務費用支出	1,750	1,934	
移転費用支出	1,317	2,493	
業務収入	3,406	4,865	
税収等収入	3,056	3,587	
国県等補助金収入	136	888	
使用料及び手数料収入	133	300	
その他の収入	81	90	
臨時支出	0	0	
災害復旧事業費支出	0	0	
その他の支出	0	0	
臨時収入	0	0	
2. 投資活動収支	△ 97	△ 40	
投資活動支出	385	410	
公共施設等整備費支出	90	103	
基金積立金支出	295	307	
投資及び出資金支出	0	0	
貸付金支出	0	0	
その他の支出	0	0	
投資活動収入	289	370	
国県等補助金収入	235	235	
基金取崩収入	53	135	
貸付金元金回収収入	0	0	
資産売却収入	0	0	
その他の収入	0	0	
3. 財務活動収支	△ 158	△ 274	
財務活動支出	399	541	
地方債償還支出	399	541	
その他の支出	0	0	
財務活動収入	241	268	
地方債発行収入	241	268	
その他の収入	0	0	
本年度資金収支額	84	124	
前年度末資金残高	113	134	
本年度末資金残高	197	258	

前年度末歳計外現金残高	9	9	
本年度歳計外現金増減額	0	0	
本年度末歳計外現金残高	9	9	
本年度末現金預金残高	207	267	

平成27年度において、資金が一般会計等で84百万円、全体で124百万円増加しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ197百万円(一般会計等)、258百万円(全体)になりました。

(5) 4つの財務諸表からわかること

1. 町民1人当たりの資産と負債、純行政コスト (単位: 千円)

一般会計等	資産	3,474	負債	710	純行政コスト	619
		(3,398)		(715)		
全体	資産	3818	負債	1012	純行政コスト	869
		(3,772)		(1,033)		
連結	資産	-	負債	-	純行政コスト	-

※H28.3.31現在の住民基本台帳人口(5,377人)による。下段()内は、H26年度数値

2. 社会資本形成の世代間負担比率 (地方債等+未払金) ÷ (公共資産+投資等)

・社会資本の整備結果を示す事業用資産およびインフラ資産の合計額のうち、地方債残高の割合を見ることで、今後の将来世代によって負担される割合を見ることができます。高い数値ほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	H26年度	H27年度	比較
一般会計等	22.60%	22.10%	-0.50%
全体	28.79%	27.98%	-0.81%
連結	-	-	-

3. 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)

・総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を見ることで、財務の安定性を見ることができます。企業でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

	H26年度	H27年度	比較
一般会計等	78.95%	79.56%	0.61%
全体	72.62%	73.49%	0.87%
連結	-	-	-

4. 負債比率 (負債 ÷ 純資産)

・純資産に対する負債の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であると言えます。

	H26年度	H27年度	比較
一般会計等	26.67%	25.70%	-0.97%
全体	37.70%	36.08%	-1.62%
連結	-	-	-

5. 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額 ÷ 取得価格）

・有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、この指標が高いほど施設の減価償却が進んでいると言えます。

	H26年度	H27年度	比 較
一般会計等	59.05%	61.10%	2.05%
全 体	57.24%	59.44%	2.20%
連 結	-	-	-

<まとめ>

平成27年度は、今後予定している中学校及び公営住宅の建設に向けて基金に積立を行ったこと等により、純資産比率が増加したほか、起債の償還額より借入額が少なかったことから、負債比率が減少しました。

今後は、中学校及び公営住宅の建設において、基金の積立は行っているものの、多額の事業費となるため、町債を発行しなければならず、負債比率の増加、純資産比率の減少が予想されます。

また、歳入の約半分を占める交付税が減少していく見込みのため、厳しい財政運営となることが予想されていることから、さらなる歳出の抑制及び自主財源の確保に努めていかなければなりません。

○用語解説

1 貸借対照表

- | | |
|--------------|--|
| (1) 事業用資産 | 公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅、清掃施設） |
| (2) インフラ資産 | 道路、河川等の社会基盤となる資産 |
| (3) 無形固定資産 | ソフトウェアや地上権等の用益物権など |
| (4) 投資その他の資産 | 有価証券や出資金、基金、積立金など |
| (5) インフラ資産 | 道路、河川等の社会基盤となる資産 |
| (6) 地方債 | 町が資産形成する時などに発行する町債 |
| (7) 預り金 | 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など |

2 行政コスト計算書

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 経常費用 | 毎年度、継続的に発生する費用 |
| (2) 純経常行政コスト | 経常費用から経常収益を引いたもの |
| (3) 純行政コスト | 純経常行政コストに臨時利益と臨時損失の差額を加えたもの |

3 資金収支計算書

- | | |
|---------------|---|
| (1) 投資及び出資金支出 | 有価証券や外郭団体等への出資に係る支出 |
| (2) 歳計外現金 | 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、町の所有に属さない現金 |

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,639,512	固定負債	3,421,692
有形固定資産	14,884,601	地方債	3,411,720
事業用資産	12,438,235	長期未払金	9,972
土地	2,090,923	退職手当引当金	-
立木竹	5,263,217	損失補償等引当金	-
建物	12,252,563	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,656,932	流動負債	396,850
工作物	1,783,866	1年内償還予定地方債	342,093
工作物減価償却累計額	△ 1,343,462	未払金	△ 37
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,629
航空機	-	預り金	9,165
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,818,542
建設仮勘定	48,060	【純資産の部】	
インフラ資産	2,348,565	固定資産等形成分	18,465,995
土地	2,165	余剰分(不足分)	△ 3,605,588
建物	111,012		
建物減価償却累計額	△ 23,979		
工作物	4,748,631		
工作物減価償却累計額	△ 2,489,264		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	334,371		
物品減価償却累計額	△ 236,571		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,754,911		
投資及び出資金	564,367		
有価証券	-		
出資金	564,367		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	142,594		
長期貸付金	-		
基金	2,056,146		
減債基金	534,272		
その他	1,521,874		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,196		
流動資産	1,039,438		
現金預金	206,531		
未収金	16,968		
短期貸付金	-		
基金	815,939		
財政調整基金	815,174		
減債基金	765		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,678,950	純資産合計	14,860,408
		負債及び純資産合計	18,678,950

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,540,622
業務費用	2,223,369
人件費	903,928
職員給与費	829,727
賞与等引当金繰入額	45,629
退職手当引当金繰入額	-
その他	28,572
物件費等	1,253,275
物件費	666,353
維持補修費	138,884
減価償却費	412,518
その他	35,520
その他の業務費用	66,166
支払利息	47,085
徴収不能引当金繰入額	8,196
その他	10,886
移転費用	1,317,254
補助金等	786,821
社会保障給付	230,827
他会計への繰出金	299,314
その他	291
経常収益	213,395
使用料及び手数料	132,630
その他	80,765
純経常行政コスト	△ 3,327,227
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	988
資産売却益	-
その他	988
純行政コスト	△ 3,326,239

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,760,829	18,546,520	△ 3,785,691
純行政コスト(△)	△ 3,326,239		△ 3,326,239
財源	3,425,818		3,425,818
税金等	3,054,104		3,054,104
国県等補助金	371,714		371,714
本年度差額	99,579		99,579
固定資産等の変動(内部変動)		△ 80,525	80,525
有形固定資産等の増加		90,431	△ 90,431
有形固定資産等の減少		△ 412,518	412,518
貸付金・基金等の増加		294,882	△ 294,882
貸付金・基金等の減少		△ 53,321	53,321
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	99,579	△ 80,525	180,104
本年度末純資産残高	14,860,408	18,465,995	△ 3,605,588

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,067,257
業務費用支出	1,750,003
人件費支出	904,388
物件費等支出	840,757
支払利息支出	-
その他の支出	4,858
移転費用支出	1,317,254
補助金等支出	786,821
社会保障給付支出	230,827
他会計への繰出支出	299,314
その他の支出	291
業務収入	3,406,329
税込等収入	3,056,219
国県等補助金収入	136,490
使用料及び手数料収入	132,926
その他の収入	80,694
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	339,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	385,314
公共施設等整備費支出	90,431
基金積立金支出	294,882
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	288,545
国県等補助金収入	235,223
基金取崩収入	53,289
貸付金元金回収収入	32
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 96,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	398,826
地方債償還支出	398,826
その他の支出	-
財務活動収入	240,522
地方債発行収入	240,522
その他の収入	-
財務活動収支	△ 158,304
本年度資金収支額	84,000
前年度末資金残高	113,367
本年度末資金残高	197,367
前年度末歳計外現金残高	9,096
本年度歳計外現金増減額	69
本年度末歳計外現金残高	9,165
本年度末現金預金残高	206,531

全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,342,321	固定負債	5,041,667
有形固定資産	17,058,537	地方債等	4,981,391
事業用資産	13,107,892	長期未払金	9,972
土地	2,090,923	退職手当引当金	-
立木竹	5,263,217	損失補償等引当金	-
建物	13,003,146	その他	50,304
建物減価償却累計額	△ 7,769,499	流動負債	400,999
工作物	1,829,069	1年内償還予定地方債等	342,093
工作物減価償却累計額	△ 1,357,023	未払金	2,495
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,246
航空機	-	預り金	9,165
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,442,667
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,060	固定資産等形成分	20,781,549
インフラ資産	3,706,883	余剰分（不足分）	△ 5,694,624
土地	6,885	他団体出資等分	-
建物	868,692		
建物減価償却累計額	△ 285,745		
工作物	7,295,007		
工作物減価償却累計額	△ 4,177,956		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	807,480		
物品減価償却累計額	△ 563,718		
無形固定資産	227		
ソフトウェア	-		
その他	227		
投資その他の資産	2,283,558		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	246,735		
長期貸付金	-		
基金	2,056,146		
減債基金	534,272		
その他	1,521,874		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,323		
流動資産	1,187,271		
現金預金	266,855		
未収金	71,425		
短期貸付金	-		
基金	848,991		
財政調整基金	848,226		
減債基金	765		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	20,529,592	純資産合計	15,086,925
		負債及び純資産合計	20,529,592

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,062,296
業務費用	2,569,090
人件費	942,882
職員給与費	866,932
賞与等引当金繰入額	47,246
退職手当引当金繰入額	-
その他	28,704
物件費等	1,477,219
物件費	733,903
維持補修費	149,925
減価償却費	553,633
その他	39,757
その他の業務費用	148,990
支払利息	84,680
徴収不能引当金繰入額	19,182
その他	45,128
移転費用	2,493,206
補助金等	2,262,081
社会保障給付	230,827
その他	298
経常収益	388,404
使用料及び手数料	299,654
その他	88,750
純経常行政コスト	△ 4,673,892
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	988
資産売却益	-
その他	988
純行政コスト	△ 4,672,903

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,046,089	21,061,965	△ 6,015,876	-
純行政コスト(△)	△ 4,672,903		△ 4,672,903	-
財源	4,639,990		4,639,990	-
税収等	3,516,418		3,516,418	-
国県等補助金	1,123,572		1,123,572	-
本年度差額	△ 32,913		△ 32,913	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 280,416	280,416	
有形固定資産等の増加		102,144	△ 102,144	
有形固定資産等の減少		△ 554,774	554,774	
貸付金・基金等の増加		307,089	△ 307,089	
貸付金・基金等の減少		△ 134,875	134,875	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	73,750	-	73,750	
本年度純資産変動額	40,837	△ 280,416	321,253	-
本年度末純資産残高	15,086,925	20,781,549	△ 5,694,624	-

全体資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,426,833
業務費用支出	1,933,627
人件費支出	946,906
物件費等支出	923,585
支払利息支出	37,595
その他の支出	25,541
移転費用支出	2,493,206
補助金等支出	2,262,081
社会保障給付支出	230,827
その他の支出	298
業務収入	4,864,770
税金等収入	3,586,941
国県等補助金収入	888,348
使用料及び手数料収入	299,952
その他の収入	89,528
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	437,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	410,170
公共施設等整備費支出	103,081
基金積立金支出	307,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	370,099
国県等補助金収入	235,223
基金取崩収入	134,843
貸付金元金回収収入	32
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 40,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	541,497
地方債等償還支出	541,497
その他の支出	-
財務活動収入	267,722
地方債等発行収入	267,722
その他の収入	-
財務活動収支	△ 273,775
本年度資金収支額	124,091
前年度末資金残高	133,599
本年度末資金残高	257,690
前年度末歳計外現金残高	9,096
本年度歳計外現金増減額	69
本年度末歳計外現金残高	9,165
本年度末現金預金残高	266,855